

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			95,111
普通預金	沖縄銀行泡瀬支店他		運転資金として			30,551,022
			小計			30,646,133
事業未収金	沖縄市		施設給付費の追加交付			430,470
	職員		3月分職員給食費			105,000
	保護者		3月分延長保育料			6,900
			小計			542,370
未収金	コザ社会保険		社会保険料(学童)			1,042,628
未収補助金	沖縄市		放課後児童健全育成事業補助金(学童)			3,261,325
前払費用	チャイルド本社		ICTソフト*利用手数料			64,800
	全国私立保育園連盟		児童の保険料年間分(学童)			89,160
			小計			153,960
	流動資産合計			0	0	35,646,416
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	沖縄市桃原三丁目233番、		第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している。			9,806,170
			小計			9,806,170
建物	沖縄市桃原三丁目233番地、234番地26	2015年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している。	32,466,926	6,170,170	26,296,756
	沖縄市桃原三丁目233番地5	2019年度	第2種社会福祉事業である、保育施設などに使用している。	40,579,712	2,564,080	38,015,632
			小計			64,312,388
	基本財産合計			73,046,638	8,734,250	74,118,558
(2) その他の固定資産						
構築物	園庭遊具他		園庭設備	2,610,480	508,260	2,102,220
車輛運搬具	キャブワゴン トヨタ(ノア)		園外保育用	3,893,255	2,503,856	1,389,399
器具及び備品	ピアノ 他		施設等に使用	11,777,634	6,848,105	4,929,529
ソフトウェア	保育支援システム保育管理(ICT)		施設等に使用	313,200	255,780	57,420
人件費積立資産	沖縄銀行 泡瀬支店		将来における人件費の目的のために積み立てている定期預金			8,000,000
修繕積立資産	沖縄銀行 泡瀬支店		将来における修繕費の目的のために積み立てている定期預金			2,500,000
備品等購入積立資産	沖縄銀行 泡瀬支店		将来における備品購入の目的のために積み立てている定期預金			2,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	沖縄銀行 泡瀬支店		将来における保育所施設・設備整備の目的のために積み立てている定期預金			13,100,000
差入保証金	大真不動産		建物賃貸補償金(すみれ学童園)			152,698
積立保険料	JA共済		火災保険	93,060		93,060
	その他の固定資産合計			18,687,629	10,116,001	34,324,326
	固定資産合計			91,734,267	18,850,251	108,442,884
	資産合計			91,734,267	18,850,251	144,089,300
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月水道光熱費他					2,194,058
未払費用	3月分職員給与他					11,480,794
預り金	源泉所得控他					570,000
職員預り金	社会保険他					614,663
賞与引当金	夏季賞与分					2,861,000
	流動負債合計			0	0	17,720,515
2 固定負債						
	固定負債合計			0	0	
	負債合計			0	0	17,720,515
	差引純資産			91,734,267	18,850,251	126,368,785

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。